富山県条例第42号

富山県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

富山県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（平成11年富山県条例第50号）の一部を次のように改正する。

別表第4第3項から第7項までを次のように改める。

3から7まで 削除

附 則

この条例は、令和7年10月1日から施行する。

（ワンチームとやま推進室）

富山県条例第43号

富山県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

富山県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例（平成27年富山県条例第62号）の一部を次のように改正する。

第3条中「から第3号まで」を削り、「もの」の次に「並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第1項に規定する準法定事務及び準法定事務処理者を定める命令（令和6年^{デジタル庁}総務省_令第8号）の表第7項及び第8項の下欄に掲げる事務」を加える。

別表第1第1項中第2号から第4号までを削り、第5号を第2号とし、第6号及び第7号を削り、同表第2項中第5号及び第6号を削り、第4号を第6号とし、第1号から第3号までを2号ずつ繰り下げ、同項に第1号及び第2号として次の2号を加える。

- (1) 県立の高等学校の生徒に対する学習者用端末の貸与に関する事務（以下「県立学校学習者用端末貸与事務」という。）であって規則で定めるもの

(2) 県立の高等学校の生徒に対する学習者用端末の購入に係る補助金の交付に関する事務（以下「県立学校学習者用端末購入等支援事業費補助金交付事務」という。）であって規則で定めるもの

別表第2第1項の表を次のように改める。

事務	特定個人情報
私立学校授業料等減免事務であって規則で定めるもの	就学支援金法による就学支援金の支給に関する情報（以下「就学支援金関係情報」という。）であって規則で定めるもの
特定個人番号利用事務（生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護の実施又は就労自立給付金の支給に関する情報（以下「生活保護関係情報」という。）の提供を受ける事務に限る。）であって規則で定めるもの	生活に困窮する外国人に対する生活保護法の規定に準じて行う保護の実施又は就労自立給付金の支給に関する情報（以下「外国人生活保護関係情報」という。）であって規則で定めるもの

別表第2第2項の表を次のように改める。

事務	特定個人情報
県立学校学習者用端末貸与事務であって規則で定めるもの	就学支援金関係情報であって規則で定めるもの
県立学校学習者用端末購入等支援事業費補助金交付事務であって規則で定めるもの	就学支援金関係情報であって規則で定めるもの
県立学校授業料等減免事務であって規則で定めるもの	就学支援金関係情報であって規則で定めるもの

特別支援学校就学補助金交付事務であって規則で定めるもの	特別支援学校への就学奨励に関する法律による特別支援学校への就学のため必要な経費の支弁に関する情報であって規則で定めるもの
国公立学校奨学給付金支給事務であって規則で定めるもの	就学支援金関係情報であって規則で定めるもの

別表第3を次のように改める。

別表第3（第4条関係）

情報照会機関	事務	情報提供機関	特定個人情報
教育委員会	1 県立学校学習者用端末貸与事務であって規則で定めるもの	知事	外国人生活保護関係情報であって規則で定めるもの
	2 県立学校学習者用端末購入等支援事業費補助金交付事務であって規則で定めるもの	知事	外国人生活保護関係情報であって規則で定めるもの
	3 県立学校授業料等減免事務であって規則で定めるもの	知事	生活保護関係情報、就学支援金関係情報又は外国人生活保護関係情報であって規則で定めるもの
	4 奨学資金貸与事務であって規則で定めるもの	知事	身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）にいう知的障害者に関する情報、生活保護関係情報又は外国人生活保護関係情報であって規則で定めるもの
	5 国公立学校奨学給付金支給事務であって規則で定めるもの	知事	生活保護関係情報、就学支援金関係情報又は外国人生活保護関係情報であって規則で定めるもの

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(富山県住民基本台帳法施行条例の一部改正)

2 富山県住民基本台帳法施行条例（平成14年富山県条例第38号）の一部を次のように改正する。

別表第1第8項中「別表第1第1項第5号から第7号まで」を「別表第1第1項第2号」に改める。

(デジタル化推進室)

富山県条例第44号

富山県各種委員会委員等の報酬及び費用弁償並びに実費弁償支給条例の一部を改正する条例

富山県各種委員会委員等の報酬及び費用弁償並びに実費弁償支給条例（昭和37年富山県条例第9号）の一部を次のように改正する。

別表第1の1の表中	日額 10,800	を	日額 12,200	に改める。
	日額 10,800		日額 12,200	
	日額 10,800		日額 12,200	
	日額 12,800		日額 14,500	
	日額 12,800		日額 14,500	
	日額 11,300		日額 12,800	

日額 10,800	日額 12,200
日額 10,900	日額 12,400
日額 10,900	日額 12,400
日額 9,600	日額 10,900
日額 8,900	日額 10,100
日額 8,900	日額 10,100
日額 8,900	日額 10,100

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

(人事企画室)

富山県条例第45号

富山県公立学校情報機器整備基金条例の一部を改正する条例

富山県公立学校情報機器整備基金条例（令和6年富山県条例第2号）の一部を次のように改正する。

第1条中「義務教育学校」の次に「、高等学校」を加え、「（小学部及び中学部に限る。）」を削る。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

(教・教育企画課)

富山県条例第46号

富山県税条例の一部を改正する条例

富山県税条例（昭和29年富山県条例第16号）の一部を次のように改正する。

第33条第5項中「マンション建替組合、マンション敷地売却組合」を「マンション再生組合、マンション等売却組合、マンション除却組合」に改める。

第35条中「扶養控除額」の次に「、特定親族特別控除額」を加える。

第144条中「から第4項まで」を「及び第3項」に改める。

附則第6条を次のように改める。

(加熱式たばこに係るたばこ税の課税標準の特例)

第6条 令和8年4月1日以後に第90条第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等が行われた加熱式たばこ（法第74条第2項第1号ホに掲げる加熱式たばこをいい、第91条の2の規定により製造たばことみなされるものを含む。以下この条において同じ。）に係る第92条第1項の製造たばこの本数は、同条第3項の規定にかかわらず、当分の間、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める方法により換算した紙巻たばこ（法第74条第2項第1号イに掲げる紙巻たばこをいう。以下この項において同じ。）の本数によるものとする。

(1) 葉たばこ（たばこ事業法第2条第2号に規定する葉たばこをいう。）を原料の全部又は一部としたものを紙その他これに類する材料のもので巻いた加熱式たばこ（当該葉たばこを原料の全部又は一部としたものを省令附則第4条の2に規定するところにより直接加熱することによつて喫煙の用に供されるものに限る。） 当該加熱式たばこの重量（フィルターその他の省令附則第4条の3に規定するものに係る部分の重量を除く。以下この項において同じ。）の0.35グラムをもつて紙巻たばこの1本に換算する方法。ただし、当該加熱式たばこの1本当たりの重量が0.35グラム未満である場合にあつては、当該加熱式たばこの1本をもつて紙巻たばこの1本に換算する方法

(2) 前号に掲げるもの以外の加熱式たばこ 当該加熱式たばこの重量の0.2グラムをもつて紙巻たばこの1本に換算する方法。ただし、当該加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量が4グラム未満である場合にあつては、当該加熱式たばこの品目ごとの1個をもつて紙巻たばこの20本に換算する方法

2 前項第2号に掲げる加熱式たばこ（第91条の2の規定により製造たばことみなされるものに限る。）のうち、同項第1号に掲げる加熱式たばこと併せて喫煙の用に供されるものその他の令附則第10条に規定するものについては、同項第2号

ただし書の規定は、適用しない。

附則第6条の5第1項の表2の項中「オーストラリア軍隊」を「締約国軍隊」に、「附則第10条の2の2第2項」を「附則第10条の2の2第3項」に、「附則第10条の2の2第3項」を「附則第10条の2の2第4項」に改め、同表3の項中「附則第10条の2の2第4項」を「附則第10条の2の2第5項」に、「附則第10条の2の2第5項」を「附則第10条の2の2第6項」に改め、同表4の項中「附則第10条の2の2第6項」を「附則第10条の2の2第7項」に、「附則第10条の2の2第7項」を「附則第10条の2の2第8項」に改め、同表5の項中「附則第10条の2の2第8項」を「附則第10条の2の2第9項」に改める。

附則第9条の2第1項中「第2条第9項」を「第2条第10項」に改める。

附則第12条第5項中「第145条の5」を「第145条の13」に改める。

附則第15条第1項中「第11条の7第1項」を「第11条の6第1項」に改め、同条第2項中「第11条の7第2項」を「第11条の6第2項」に改め、同条第3項中「第11条の7第4項」を「第11条の6第4項」に改め、同条第4項中「第11条の7第5項」を「第11条の6第5項」に改める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和8年1月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第144条の改正規定 令和7年10月1日
- (2) 附則第6条及び第12条第5項の改正規定並びに附則第3条の規定 令和8年4月1日
- (3) 附則第9条の2第1項の改正規定 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律（令和7年法律第28号）の施行の日
- (4) 附則第6条の5第1項の改正規定及び附則第4条の規定 地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律（令和7年法律第7号。次号において「改正法」という。）附則第1条第4号に掲げる規定の施行の日
- (5) 第33条第5項の改正規定 改正法附則第1条第7号に掲げる規定の施行の日（県民税に関する経過措置）

第2条 この条例による改正後の富山県税条例（以下「新条例」という。）第35条の規定は、令和8年度以後の年度分の個人の県民税について適用し、令和7年度分までの個人の県民税については、なお従前の例による。

（県たばこ税に関する経過措置）

第3条 次項に定めるものを除き、附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日前に課した、又は課すべきであった加熱式たばこ（新条例附則第6条第1項に規定する加熱式たばこをいう。次項において同じ。）に係る県たばこ税については、なお従前の例による。

2 令和8年4月1日から同年9月30日までの間に、富山県税条例第90条第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等が行われた加熱式たばこに係る同条例第92条第1項の製造たばこの本数は、同条第3項及び新条例附則第6条の規定にかかわらず、次に掲げる製造たばこの本数の合計額によるものとする。

(1) 富山県税条例第92条第3項の規定により換算した紙巻たばこ（新条例附則第6条第1項に規定する紙巻たばこをいう。次号において同じ。）の本数に0.5を乗じて計算した製造たばこの本数

(2) 新条例附則第6条の規定により換算した紙巻たばこの本数に0.5を乗じて計算した製造たばこの本数

（軽油引取税に関する経過措置）

第4条 新条例附則第6条の5第1項の規定は、附則第1条第4号に掲げる規定の施行の日以後の軽油の引取り及び譲渡に対して課すべき軽油引取税について適用し、同日前の軽油の引取り及び譲渡に対して課する軽油引取税については、なお従前の例による。

（税務課）

富山県条例第47号

富山県総合デザインセンター条例の一部を改正する条例

富山県総合デザインセンター条例（平成11年富山県条例第39号）の一部を次のように改正する。

別表2中「2,400円」を「1,000円」に改める。

附 則

この条例は、令和7年10月1日から施行する。

(成長産業推進室)

富山県条例第48号

富山県営駐車場管理条例の一部を改正する条例

富山県営駐車場管理条例（昭和51年富山県条例第36号）の一部を次のように改正する。

第3条第2号中「第7条」を「第7条第1項」に、「料金」を「利用料金」に改める。

第7条から第9条までを次のように改める。

(利用料金)

第7条 駐車場を利用する者は、指定管理者に駐車場の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を納付しなければならない。

2 利用料金は、別表に掲げる金額の範囲内において、指定管理者があらかじめ管理者の承認を受けて定める。

3 利用料金は、指定管理者がその収入として収受する。

4 指定管理者は、必要があると認めるときは、あらかじめ管理者の承認を受けて、利用料金の額から割引をした額をもつて回数券を発行することができる。

(利用料金の減免)

第8条 指定管理者は、駐車場の付近において国又は地方公共団体の職員が防疫活動その他の緊急を要する公務を行うために使用する自動車を駐車場に駐車させる場合は、利用料金を免除するものとする。

2 指定管理者は、前項の場合のほか、管理者の承認を受けて定めた基準により、利用料金を減免することができる。

(利用料金の還付)

第9条 指定管理者が既に収受した利用料金は、還付しない。ただし、次の各号の

いずれかに該当する場合は、利用料金の全部又は一部を還付することができる。

- (1) 駐車場を利用する者の責めに帰することができない理由により利用することができなかつたとき。
- (2) その他指定管理者が特別の理由があると認めるとき。

第10条を削り、第11条を第10条とする。

第12条を削る。

別表中「300円」を「330円」に、「100円」を「110円」に、

「	金	金	回数券料金	でごとにつき1台	3,000円
	回	数		基本料金券11枚つづり	

を

「	金	金	回数券料金	でごとにつき1台	3,000円
	回	数		基本料金券11枚つづり	

に、「18,000円」を「19,800円」に、「10,000円」を「11,000円」に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 令和8年3月31日までに富山県営富山中央駐車場（以下「駐車場」という。）に入庫した自動車で同日までに出库しなかったものの当該駐車に係る普通料金の額については、この条例による改正後の富山県営駐車場管理条例（以下「新条例」という。）の規定にかかわらず、新条例第7条第2項の規定により指定管理者が定める利用料金を考慮して管理者が定める額とする。
- 3 この条例による改正前の富山県営駐車場管理条例（次項において「旧条例」という。）第8条ただし書の規定により発行した駐車場の回数券は、令和8年3月31日までに駐車場に入庫した自動車で同日までに出库しなかったものが同日後に出库する場合においても、なお使用することができる。
- 4 旧条例第8条ただし書の規定により発行した駐車場の回数券に係る料金の還付については、新条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 5 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例に

よる。

(企・経営管理課)

富山県条例第49号

富山県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

富山県病院事業の設置等に関する条例（昭和41年富山県条例第59号）の一部を次のように改正する。

第3条第2項を次のように改める。

2 前条に規定する病院の診療科目は、次のとおりとする。

病院の名称	診療科目
中央病院	内科 腎臓内科 循環器内科 血液内科 呼吸器内科 消化器内科 内分泌・代謝内科 感染症内科 腫瘍内科 漢方・リウマチ科 精神科 脳神経内科 小児科 新生児内科 外科 乳腺外科 整形 外科 形成外科 脳神経外科 呼吸器外科 心臓血管外科 小児外 科 産婦人科 皮膚科 泌尿器科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテ ーション科 歯科口腔外科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 緩和ケア内科
リハビリ病 院・こども センター	内科 精神科 脳神経内科 小児科 整形外科 脳神経外科 皮膚 科 泌尿器科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 歯科

別表第1分べん介助料の項中

	深夜	230,000円 (多胎の場 合にあつて は、第2児 目から1児 につき 130,000円 を加算した 額)
--	----	--

を

算 加 分 無 痛	深夜	230,000円 (多胎の場合にあつては、第2児目から1児につき130,000円を加算した額)
	無痛 昼間	120,000円
	分 夜間等	140,000円
	ん加 深夜	150,000円

に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、別表第1の改正規定は、令和7年7月1日から施行する。

(医 務 課)

富山県条例第50号

富山県港湾管理条例の一部を改正する条例

富山県港湾管理条例（昭和37年富山県条例第35号）の一部を次のように改正する。
別表第8中「新湊マリーナ管理棟」の次に「、新湊マリーナ車庫、新湊マリーナ詰所」を加える。

別表第9中「新湊マリーナ浮さん橋」の次に「、新湊マリーナ物揚場」を加える。

別表第10の3の項を次のように改める。

3 場	棧橋及び物揚 場	長さ5メートル未満の船舶	日額	1隻につき	1,820円
			月額	1隻につき	15,190円

長さ5メートル以上6メートル未満の船舶	日額	1隻につき	2,020円
	月額	1隻につき	16,710円
長さ6メートル以上7メートル未満の船舶	日額	1隻につき	2,190円
	月額	1隻につき	18,230円
長さ7メートル以上8メートル未満の船舶	日額	1隻につき	2,370円
	月額	1隻につき	19,750円
長さ8メートル以上の船舶	日額	1隻につき	2,560円
	月額	1隻につき	21,270円
10メートル栈橋	日額	1隻につき	3,220円
	月額	1隻につき	26,730円
12メートル栈橋	日額	1隻につき	4,180円
	月額	1隻につき	34,750円
15メートル栈橋	日額	1隻につき	9,240円
	月額	1隻につき	76,810円

別表第10中8の項を削り、9の項を8の項とし、10の項を削り、11の項を9の項とし、12の項から15の項までを2項ずつ繰り上げ、同表備考第2項中「栈橋」を「艇庫、栈橋、物揚場」に改め、同表備考中第3項を削り、同表備考第4項中「（ビジターが当該栈橋を使用する場合を含む。）」を削り、同項を同表備考第3項とし、同表備考中第5項を削る。

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

(港湾課)

富山県条例第51号

富山県立高等学校の授業料等に関する条例の一部を改正する条例

富山県立高等学校の授業料等に関する条例（昭和22年富山県条例第28号）の一部を次のように改正する。

附則に次の1項を加える。

令和7年度4月、5月及び6月分の授業料（専攻科に係るものを除く。）を徴収する場合における第4条第1項第1号の規定の適用については、同号中「7月10日」とあるのは、「10月10日」とする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

(教・教育みらい室)